

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月25日

【事業年度】 第52期(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 イハラケミカル工業株式会社

【英訳名】 IHARA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 望月 眞佐志

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号 クミアイ化学工業ビル4階

【電話番号】 03(3822)5223(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員人事総務部長 大石 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号 クミアイ化学工業ビル4階

【電話番号】 03(3822)5223(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員人事総務部長 大石 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高	(百万円)	26,932	30,334	36,735	41,131	44,856
経常利益	(百万円)	2,634	2,855	4,094	5,689	4,564
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,596	1,762	2,460	4,194	3,292
包括利益	(百万円)	2,234	3,920	4,019	6,127	2,503
純資産額	(百万円)	35,811	39,496	44,029	49,466	51,352
総資産額	(百万円)	45,880	50,928	57,576	64,051	67,223
1株当たり純資産額	(円)	724.88	803.38	880.67	992.63	1,027.84
1株当たり当期純利益金額	(円)	35.39	39.20	54.37	91.38	71.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.2	70.9	70.2	71.1	70.2
自己資本利益率	(%)	5.0	5.1	6.4	9.8	7.1
株価収益率	(倍)	10.7	18.8	20.7	16.2	12.52
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,955	172	2,805	3,620	2,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,051	1,282	1,184	2,324	550
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	434	566	1,043	172	1,538
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	7,781	6,077	8,747	10,220	10,819
従業員数	(名)	453	594	620	639	630

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高	(百万円)	17,490	21,067	25,644	29,593	33,422
経常利益	(百万円)	1,712	2,027	2,645	4,071	3,342
当期純利益	(百万円)	1,190	1,392	1,690	3,316	2,678
資本金	(百万円)	2,764	2,764	2,764	2,764	2,764
発行済株式総数	(株)	51,849,917	51,849,917	51,849,917	51,849,917	51,849,917
純資産額	(百万円)	27,445	30,410	33,703	37,795	39,202
総資産額	(百万円)	33,013	38,152	41,685	46,400	50,542
1株当たり純資産額	(円)	607.88	673.65	732.76	821.48	851.78
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	10.00	12.00	13.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	( - )	( - )	( - )	( 5.00 )	( 6.00 )
1株当たり当期純利益金額	(円)	26.36	30.84	37.24	72.08	58.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.1	79.7	80.9	81.5	77.6
自己資本利益率	(%)	4.4	4.8	5.3	9.3	7.0
株価収益率	(倍)	14.3	23.9	30.2	20.6	15.43
配当性向	(%)	19.0	16.2	26.9	16.6	22.3
従業員数	(名)	212	213	219	215	216

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 平成26年10月期の1株当たり配当額10円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。また、平成27年10月期より中間配当制度を設け、中間配当を行っております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和40年11月	イハラ農薬株式会社(現クミアイ化学工業株式会社)と日本曹達株式会社の共同出資により資本金30,000千円を以って東京都渋谷区に設立。
昭和41年5月	静岡工場操業及びイモチ病防除薬剤キタジン原体の製造開始。
昭和43年11月	クミアイ化学工業株式会社よりキュアミンM製造販売業務移管を受ける。
昭和44年4月	硬化剤イハラキュアミンの製造開始。
昭和45年10月	除草剤サターン原体の製造開始。
昭和48年3月	株式会社ネップを設立(現・連結子会社)。
昭和48年12月	額面金額の変更を目的に東京都千代田区イハラケミカル工業株式会社に吸収合併される。
昭和49年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和50年10月	決算期を11月末から10月末に変更。
昭和51年2月	本店を東京都台東区に移転。
昭和52年6月	フクデイハラケミカル株式会社(現ケイ・アイ化成株式会社)を設立(現・連結子会社)。
昭和53年1月	ケイ・アイケミカルU.S.A. Inc.を設立(現・持分法適用関連会社)。
昭和53年12月	アイシーケイ株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)。
昭和54年3月	イハラニッケイ化学工業株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和54年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和54年8月	イハラサービス株式会社を設立(現・株式会社ネップ)。
昭和55年12月	株式会社ケイ・アイ研究所を設立(現・関連会社)。
昭和57年9月	殺菌剤ビーム中間体の製造開始。
昭和57年10月	稲、果樹、そ菜用殺菌剤バシタック原体の製造開始。
平成9年4月	棉用除草剤ステイプル原体等の製造開始。
平成18年11月	中国上海駐在員事務所開設。
平成19年8月	ケイ・アイケミカルヨーロッパS.A.を設立(現・持分法適用関連会社)。
平成22年9月	合弁会社上海群力化工有限公司に資本出資(現・持分法適用関連会社)。
平成23年9月	畑作用除草剤ピロキサスルホン原体の製造開始。
平成24年10月	中国現地法人 庵原化学貿易(上海)有限公司を設立(現・持分法適用子会社)。
平成28年9月	クミアイ化学工業株式会社と経営統合することについて、基本合意書を締結。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社（連結子会社3社、持分法適用非連結子会社1社）、関連会社8社（うち持分法適用関連会社5社）、その他の関係会社1社で構成されており、その事業内容と各関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであり、セグメントと同一区分であります。

#### 農薬事業

稲・棉花・畑作用除草剤、稲・果実・そ菜・園芸用殺菌剤等の原体及び農薬原料を製造、販売しております。

クミアイ化学工業(株)との共同開発である農薬原体につきましては、当社が製造し、クミアイ化学工業(株)に販売しております。

製品の主要原材料等を、連結子会社イハラニッケイ化学工業(株)及びケイ・アイ化成(株)並びに関連会社上海群力化工有限公司より購入しております。

研究開発につきましては、クミアイ化学工業(株)との共同開発である農薬原体は、両社で共同出資した関連会社(株)ケイ・アイ研究所において新規化合物の創製と評価を行っております。

他社製品の農薬原体及び農薬原料を製造、販売しております。

#### 化成品事業

トルエン・キシレン系化学品、精密化学品、産業薬品等を製造、販売しております。

トルエン・キシレン系化学品につきましては、連結子会社イハラニッケイ化学工業(株)が製造、販売しております。

製品・商品を同社並びに関連会社ケイ・アイケミカルU.S.A. Inc.を通じて販売しております。

精密化学品につきましては、医薬中間体、ウレタン用架橋剤、ポリウレタ樹脂原料等のアミン類、樹脂原料を製造、販売しております。当社が製造、販売するほか、連結子会社ケイ・アイ化成(株)が製造、販売を行っております。

また、関連会社アイシーケイ(株)は、当社製品を原材料として使用し製造、販売をしております。

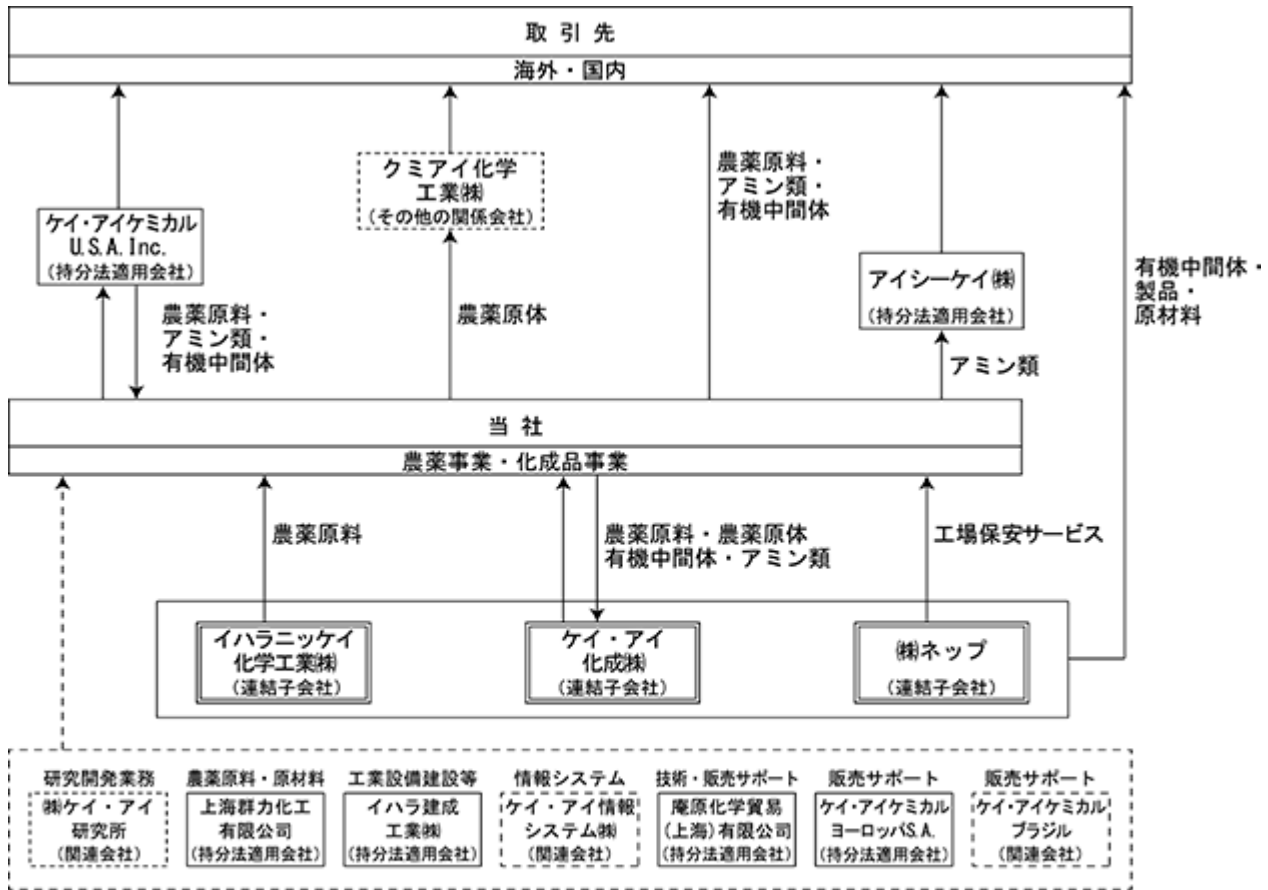
産業薬品につきましては、防腐剤等の製造、販売をしております。連結子会社ケイ・アイ化成(株)が製造、販売をしております。

#### その他

バイオ製品・公害防止薬品・機器等の製造、販売及び各社の上記事業に属さない商品販売等をしております。

バイオ製品につきましては、ケイ・アイ化成(株)が製造、販売しております。工業薬品類等につきましては、連結子会社(株)ネップが製造、販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社

持分法適用会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
イハラニッケイ化学工業株式会社(注)1,4	静岡県静岡市清水区	780	有機中間体の製造販売	61.5	原材料の購入
株式会社ネップ	東京都台東区	34	公害防止薬品・機器の製造販売等	91.1	原材料、商品等の購入及び当社製品等の販売等 事務所の賃貸 役員の兼任1名
ケイ・アイ化成株式会社 (注)1,2	静岡県磐田市	600	有機中間体・産業薬品の製造販売	50.0	商品等の購入及び当社製品等の販売 土地の賃貸 役員の兼任2名
(持分法適用非連結子会社)					
庵原化学貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	1,250千 US\$	農薬・農薬原料および有機中間体の技術・販売サポート	100.0	技術・販売サポート 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
アイシーケイ株式会社	東京都千代田区	50	合成樹脂製品の製造販売	34.0	製品等の販売
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建設業	24.1 (0.8)	製造設備の建設・工事の委託
ケイ・アイケミカル U.S.A. Inc.	米国ニューヨーク州	2,202千 US\$	農薬・化学品の輸出入及び販売、開発	50.0	製品等の販売 役員の兼任2名
ケイ・アイケミカル ヨーロッパS.A.	ベルギーブリュッセル市	700千 ユーロ	農薬・化学品の販売サポート	50.0	販売サポート 役員の兼任2名
上海群力化工有限公司	中華人民共和国上海市	55,137千 人民元	農薬・農薬原料の製造販売	20.2	原材料の購入
(その他の関係会社)					
クマイ化学工業株式会社 (注)5	東京都台東区	4,534	農薬製造販売	(被所有) 直接28.0 間接 2.5	農薬原体等の販売 役員の兼任2名

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 議決権の保有割合は50.0%ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は間接所有割合で内数であります。

4 イハラニッケイ化学工業(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等

イハラニッケイ化学工業(株)

(1) 売上高	7,137百万円
(2) 経常利益	615
(3) 当期純利益	411
(4) 純資産額	4,833
(5) 総資産額	7,547

5 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
農薬事業	194
化成品事業	229
その他	173
全社(共通)	34
合計	630

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成28年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
216	38.1	16.6	6,561

セグメントの名称	従業員数(名)
農薬事業	178
化成品事業	4
その他	0
全社(共通)	34
合計	216

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はイハラケミカル工業労働組合と称し、組合員は174名です。

連結子会社も企業内で組織しており、当社、連結子会社とも、上部団体には加盟しておりません。

なお、労使関係については良好であり、特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループは、農薬原体（農薬の有効成分）の製造・販売を主とする農薬事業、有機中間体、アミン硬化剤等の製造・販売を主とする化成品事業を行い、日頃より高品質な製品の安定的な供給に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度の業績は以下のとおりであります。

- ・売上高は448億5千6百万円（前年比37億2千4百万円増/9.1%増）
- ・営業利益は39億8千1百万円（同9億5千1百万円減/19.3%減）
- ・経常利益は45億6千4百万円（同11億2千5百万円減/19.8%減）
- ・親会社株主に帰属する当期純利益は32億9千2百万円（同9億1百万円減/21.5%減）

なお、当期における海外向け売上高の割合は、71.9%です。

セグメントごとの売上高及び営業利益（以下、セグメント利益という）は以下のとおりであります。

#### < 農薬事業 >

	平成27年10月期 (百万円)	平成28年10月期 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減比率 (%)
売上高	26,887	31,474	+4,586	+17.1
セグメント利益	4,857	4,077	780	16.1

#### 〔概況〕

除草剤、殺菌剤などを主品目とした農薬事業につきましては、海外市場においては新興国を中心とした世界人口増加の影響により効率的な農業生産が求められる中、農薬需要は増加することが見込まれております。一方、国内市場においては、政府による農業改革が推し進められており、農薬を含めた農業資材コストの引き下げが議論されるなど、今後の事業戦略に対する影響が懸念されます。そのような環境の下、当社グループは国内市場に対しては需要に適切に対応する供給に努める一方、海外市場に対してはアジア・北米市場の需要増に応えることができる調達体制の構築及び供給の最適化に努めてまいりました。特に、クミアイ化学工業株式会社との共同事業における、当社の役割である農薬原体供給に関しては、中国における関連会社を軸とした原料・中間体の調達網構築など、海外企業と協力したグローバル調達体制を築いてまいりました。

#### 〔業績〕

売上面では、海外向けの畑作用除草剤原体が当初目標には届かなかったものの前年と比べ米国を中心とした需要の増加があり、また、殺菌剤が伸長した結果、増収となりました。損益面では、上述の除草剤出荷数量増や原材料等の調達価格及び製造コスト低減に伴う利益増は得られたものの、海外向け綿花用除草剤原体の販売数量減や、海外向け水稲用除草剤の販売価格の低下があり、加えて販管費における試験研究費、宣伝広告費等の増加や、円高への為替変動の影響を受け、減益となりました。

#### < 化成品事業 >

	平成27年10月期 (百万円)	平成28年10月期 (百万円)	増減金額 (百万円)	増減比率 (%)
売上高	12,790	11,915	875	6.8
セグメント利益	837	853	+16	+1.9

#### 〔概況〕

トルエン系化学品、精密化学品、産業薬品を主品目とした化成品事業につきましては、競合他社の台頭により競争は一層激しさを増す状況の中、当社グループは既存顧客への安定的な製品供給に努めることに加え、付加価値の高い新規製品の開発にも意欲的に取り組んでまいりました。その取り組みの一環として、顧客への更なる低価格で安定的な供給を実現するため、当社連結子会社のイハラニッケイ化学工業株式会社との共同事業として、タイ王国での新工場建設を決定いたしました。現在、稼働に向けた整備を進めております。

#### 〔業績〕

売上面では、医薬中間体等の売上の減少やトルエン系化学品における競合他社との競争激化に伴う販売価格の低下などが業績に影響し減収となりました。損益面では、上述の影響があったものの、円高基調が海外委託製造品等の輸入価格を引き下げ、原価の低減につながり、微増益となりました。

<その他>

その他につきましては、バイオ製品、公害防止薬品・機械等の製造、販売等をしており、当事業の売上高は、14億6千6百万円(前年比1.0%増)、セグメント利益は4千2百万円(同比52.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年比で9億2千9百万円収入が減少し、26億9千万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益及び前受金の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年比で17億7千4百万円支出が減少し、5億5千万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年比で17億1千1百万円支出が増加し、15億3千8百万円の支出となりました。これは、長短借入金の返済および配当金の支払等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ5億9千9百万円増加し、108億1千9百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
農薬事業	9,612	7.4
化成品事業	7,052	3.4
その他	152	13.7
合計	16,817	5.9

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
農薬事業	21,150	96.3
化成品事業	2,396	22.4
その他	1,272	91.9
合計	24,818	70.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
農薬事業	31,474	17.1
化成品事業	11,915	6.8
その他	1,466	1.0
合計	44,856	9.1

- (注) 1. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
クミアイ化学工業(株)	22,299	54.2	26,538	59.2
SYNGENTA ASIA PACIFIC PTE.LTD.	4,150	10.1	-	-

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. SYNGENTA ASIA PACIFIC PTE.LTD.の当連結会計年度の金額及び割合につきましては、当該相手先に対する販売実績が総販売実績に対する割合の100分の10未満であるため記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社の事業の中核である農業事業は、国内では大きな事業環境変化の中にあり、一方海外では人口増や新興国の経済成長を背景として、農業生産の重要性がますます高まってきております。このような国内外における農業および農業事業を取り巻く環境の変化が継続する事業環境下において、当社はクミアイ化学工業株式会社と、平成29年5月1日（予定）を効力発生日として両社が対等の精神に基づいて合併すること（以下、「本合併」といいます。）について合意し、合併契約書を平成28年12月16日付で締結いたしました。

本合併に向け、当社はその役割を確実に担うことで合併のシナジーが発揮できるよう以下の重点方針のもと取り組んでまいります。

- ・ 農業事業における海外調達ネットワークの拡充を中心とした農業原体・原材料等調達能力の更なる強化に努めます。
- ・ 化成品事業における新規事業創生と事業領域拡大を目指し、グローバル調達機能を駆使することで事業の最大化を図ります。
- ・ 顧客の求める価値を実現する提案型研究開発をより推し進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

ただし、これら事業等のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

#### 経済状況

当社グループが製品を販売し、又は、原材料、商品・製品を購入している諸外国の経済状況あるいは顧客企業の業績状況の変化等により需要の減少、値下げ要求、購入価格の値上げが発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動

当社グループの当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の7割を占めており、当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で出荷時為替予約、円建輸出取引を実施しておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料価格の変動

当社グループが使用する主要原材料は原油を基礎原料としているため、原油価格については中東情勢・需給バランス等の様々な要因により変動しますので、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 研究開発

当社グループは、新製品の上市、新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。当社グループの研究開発は、新農業の合成及び次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため、研究開発期間が長期化する場合があります。また、新製品の開発、新技術の確立が遅延したり断念せざるを得ない場合には、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 地震等の自然災害

当社グループの生産拠点は静岡県に集中しており、東海地震の対象地域となっております。当社グループでは、地震対策として設備等の耐震構造の強化を実施しておりますが、地震が発生した場合には、生産活動の停止及び設備の破損等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 売買契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
イハラケミカル工業(株) (当社)	クミアイ化学工業(株)	農薬原体及びその加工品に関する契約	平成4年3月27日	平成4年3月27日から平成4年10月31日までとし、いずれかの申出がない限り、更に1年間有効、以後同様とする。

### (2) 研究委託契約

契約会社名	契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
イハラケミカル工業(株) (当社)	(株)ケイ・アイ研究所	当社及びクミアイ化学工業株式会社と共同して農薬を主とした新製品開発のため、新規化合物の合成およびその選抜評価研究の委託に関する基本契約	昭和56年10月31日	昭和56年11月1日から10年間とし、いずれかの申出がない限り、更に1年間有効、以後同様とする。

### (3)クミアイ化学工業(株)との合併契約

当社は、平成28年9月20日開催の取締役会において、クミアイ化学工業(株)（以下、「クミアイ化学」）との間で、対等の精神に則り、経営統合に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。その後、両社での協議を継続した結果、平成28年12月16日開催の取締役会において、当社及びクミアイ化学との間で合併契約を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、クミアイ化学工業株式会社と共同で開発している新農薬の原体製造を担っており、新規製造法、新規技術を開発しコスト競争力のある製品に仕上げるべく研究活動を実施しております。また、それらの有機合成技術を生かして他社開発の農薬及び医薬の原料、中間体、並びに機能材料中間体の製造研究などに取り組んでおります。更に、分析業務では、信頼性を保証するGLP制度に沿って運営されており、農林水産省より適合施設としての認定を受けております。

当連結会計年度における当社グループ全体での研究開発要員数は93名であり、研究開発費の総額は20億4千1百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### 農薬事業

新農薬の創製研究につきましては、クミアイ化学工業株式会社と共同で設立した株式会社ケイ・アイ研究所は新規化合物の合成を、クミアイ化学工業株式会社は生物評価・製剤化検討を、そして、当社は有望化合物の工業的製造法の研究を、それぞれ担当しております。それら会社間の有機的かつ効率的な運営に努める中、選び出された新農薬を、クミアイ化学工業株式会社と共同で開発しております。ここ数年、水稲用除草剤である「ピリミスルファン」、「フェノキサスルホン」、畑作用除草剤である「ピロキサスルホン」そして園芸用殺菌剤「ピリベンカルブ」が、次々と農薬登録を取得し、既に製品として市場で販売され当社の収益に貢献しております。現在、それぞれ、新規製品の拡充及び適用作物・適用国の拡大等を進め、更なる拡販につとめております。更に、クミアイ化学と共同で新農薬の創製研究を継続しており、新製品の早期開発に向け、鋭意努力している次第です。

当連結会計年度における農薬事業の研究開発費は16億4百万円です。

### 化成品事業

クロロトルエン・クロロキシレン系化学品、医薬中間体、精密化学品、産業薬品を主とした化成品事業につきましては、当社グループの保有原料及び独自の技術・設備を生かした市場競争力のある製品開発に取り組んでおります。ウレタン用アミン系硬化剤、及びその関連化学品につきましては改良研究、試験販売を行いながら用途拡大に努めております。

当連結会計年度における化成品事業の研究開発費は4億1千5百万円です。

その他

ファフィア酵母(飼料添加剤)等のバイオ製品につきましては、発酵バイオ技術を利用した新製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるその他の研究開発費は2千万円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は672億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億7千2百万円増加しました。

流動資産の残高は、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末と比べ38億1千3百万円増加し、384億9千3百万円となりました。

固定資産の残高は、有形固定資産の増加はありましたが、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比べ6億4千万円減少し、287億3千万円となりました。

流動負債の残高は、前受金の増加等により、前連結会計年度末と比べ20億円増加し、117億2千5百万円となりました。

固定負債の残高は、繰延税金負債等の減少により、前連結会計年度末と比べ7億1千3百万円減少し、41億4千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて18億8千5百万円増加し、513億5千2百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度の経営成績について、売上高は、前年比9.1%増の448億5千6百万円となりました。収益面では、経常利益は、前年比19.8%減の45億6千4百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比21.5%減の32億9千2百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高分析は、「1業績等の概要(1)業績」をご覧ください。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年比13.8%増の351億2千3百万円、販売費及び一般管理費は、前年比7.9%増の57億5千1百万円となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、持分法による投資利益の減少等により、前年比4千9百万円減の7億3千8百万円、営業外費用は、前年比1億2千4百万円増の1億5千5百万円となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比9億1百万円減の32億9千2百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末残高に比べ5億9千9百万円増加し、108億1千9百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年比で9億2千9百万円収入が減少し、26億9千万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益及び前受金の増加等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年比で17億7千4百万円支出が減少し、5億5千万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年比で17億1千1百万円支出が増加し、15億3千8百万円の支出となりました。これは、長短借入金の返済および配当金の支払い等によるものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長分野、得意分野及び環境対策への重点投資を基本方針とし、合わせて省力化、合理化のために投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、生産設備の増強などを目的とした新規設備投資や既存製造設備の維持・更新を中心とした合理化・環境対策、また、静岡工場における事務・技術棟の建設を行い、総額26億円の投資を実施いたしました。その主な内訳は、農薬事業において21億1千万円、化成品事業において4億5千8百万円、その他事業において1千5百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成28年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
静岡工場 (静岡県富士市) (注)2,4	化成品 事業・ 農薬 事業	生産設備	2,118	2,188	1,727 (74[29])	174	6,209	123
研究所 (静岡県富士市) (注)4	化成品 事業・ 農薬 事業	研究施設	165	41	172 (6[3])	120	500	46
本社他 (東京都台東区) (注)3	-	本社機能	117	-	728 (59)	20	866	47

##### (2) 国内子会社

平成28年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
イハラ ニッケイ 化学工業 (株)	本社 (静岡県 静岡市清 水区)	化成品 事業・ 農薬 事業	本社機能 生産設備 研究施設	434	559	677 (23)	52	1,723	125
ケイ・アイ 化成(株)	本社 (静岡県 磐田市)	化成品 事業・ 農薬 事業・ その他	本社機能 生産設備 研究施設	860	885	601 (29)	55	2,403	129
(株)ネップ	東海工場 (静岡県 富士市)	その他	生産設備 研究施設	2	4	-	1	8	160

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等及び建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 提出会社の「静岡工場」中には、(株)ネップに賃貸している設備として土地26百万円(0.5千㎡)が含まれております。  
 3 提出会社の「本社他」中には、ケイ・アイ化成(株)に賃貸している設備として土地68百万円(15千㎡)が含まれております。  
 4 提出会社の「静岡工場」「研究所」は土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、需要予測、設備効率等を総合的に勘案して計画しております。来期は農業事業及び化成品事業の既存設備の増設・改造・維持更新、安全・環境対策を中心に投資を計画しております。

その所要資金については主に自己資金を充当する予定であります。

なお、重要な設備の増設は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成年月	完成後の 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
イハラケミカル工業(株)	静岡工場 (静岡県 富士市)	農業事業	生産設備の 改造	406	-	自己資金	平成29年 3月	平成29年 6月	製造における 交差汚染 の防止
	静岡工場 (静岡県 富士市)	農業事業	生産設備の 改造	120	-	自己資金	平成29年 5月	平成29年 5月	生産能力増 強

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,500,000
計	99,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,849,917	51,849,917	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	51,849,917	51,849,917	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年10月31日(注)	500,000	51,849,917	-	2,764	-	5,147

(注) 自己株式の利益による消却(平成12年6月23日～平成12年7月22日)

#### (6) 【所有者別状況】

平成28年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	30	24	96	107	5	4,960	5,222	-
所有株式数 (単元)	-	140,914	2,551	202,899	54,442	41	116,827	517,674	82,517
所有株式数 の割合 (%)	-	27.2	0.5	39.2	10.5	0.0	22.6	100.0	-

(注) 1 自己株式5,729,273株は「個人その他」に57,292単元および「単元未満株式の状況」に73株含めて記載してあります。

また、「従業員持株会信託型ESOP」が所有する当社株式985単元は、「金融機関」の欄に含まれておりません。

なお、自己株式5,729,273株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年10月31日現在の実質的な所有株式数は5,727,273株であります。

- 2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4番26号	12,869	24.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,358	6.48
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	2,878	5.55
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	2,247	4.34
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	2,149	4.14
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	1,191	2.30
日本印刷工業株式会社	静岡県静岡市駿河区中吉田14-35	939	1.81
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	729	1.41
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	671	1.29
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	636	1.23
計	-	27,669	53.37

- (注) 1. 当社は自己株式5,727千株(11.05%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
2. 平成27年10月1日付けで変更報告書の提出があり、平成27年9月24日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
シンプレクス・アセッ ト・マネジメント株式会 社	東京都千代田区丸の内1-5-1	5,020	9.68
計	-	5,020	9.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,727,200 (相互保有株式) 普通株式 39,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,001,200	460,012	同上
単元未満株式	普通株式 82,517	-	同上
発行済株式総数	51,849,917	-	-
総株主の議決権	-	460,012	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。また、従業員持株会信託型ESOPが所有する当社株式98,500株(議決権985個)が含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一 丁目4番26号	5,727,200	-	5,727,200	11.05
(相互保有株式) ケイアイ情報システム株式会社	東京都台東区池之端一 丁目4番26号	39,000	-	39,000	0.08
計	-	5,766,200	-	5,766,200	11.12

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 従業員持株会信託型ESOPが所有する当社株式98,500株は、財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、平成26年3月12日開催の取締役会決議により、「イハラケミカル工業グループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)を活用し、中長期的な企業価値の向上を目的として、従業員インセンティブプラン「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入致しました。

本制度は、当社が持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託は今後持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得いたします。なお、当社は本信託の当該借入に対し補償を行います。本制度導入後、持株会による当社株式の取得は、本信託より行います。持株会による当社株式の取得を通じ、本信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配します。一方、株価の下落により本信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済します。その際、持株会に加入する当社グループ社員がその負担を負うことはありません。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

144,600株

- 3.当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,341	1,783
当期間における取得自己株式	96	108

(注)1. 当期間における取得自己株式には、平成29年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 取得自己株式数には、従業員持株会信託型ESOPが取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	80	98	7	8
保有自己株式数	5,727,273	-	5,727,362	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に考慮し決定する方法を採っております。

当期におきましては、上記の方針に基づき、期末配当金として1株当たり7円の普通配当を実施いたしました。年間配当金は、中間配当金の6円を加え、1株当たり普通配当13円となります。

内部留保金については、研究開発、設備投資等企業体質の強化と将来の事業展開に向けて効率的に利用し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月8日取締役会決議	276	6.00
平成29年1月24日定時株主総会決議	322	7.00

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
最高(円)	420	865	1,130	1,850	1,715
最低(円)	257	361	643	1,120	831

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,433	1,350	1,116	1,068	935	945
最低(円)	1,257	933	915	831	832	895

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 5 【役員 の 状況】

男性12名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (千株)
取締役 社長執行役員 代表取締役		望月眞佐志	昭和27年3月26日生	昭和62年5月 清水市農業協同組合監事 平成14年6月 同組合代表理事組合長 平成17年6月 静岡県農業協同組合中央会副会長 平成20年6月 静岡県信用農業協同組合連合会会長 平成20年7月 農林中央金庫経営管理委員 平成25年1月 当社取締役 平成26年1月 当社代表取締役副社長 平成27年1月 当社代表取締役社長 株式会社ケイ・アイ研究所代表取締役副社長（現任） 平成28年1月 当社代表取締役社長執行役員（現任）	2	102
取締役 専務執行役員 代表取締役		早川 正人	昭和27年8月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年7月 当社市場開発部長 平成19年1月 当社化成品営業部長 平成21年1月 当社取締役営業本部長兼化成品営業部長 平成22年1月 当社取締役マーケティング本部長 平成24年1月 当社常務取締役マーケティング本部長、販売推進部・開発推進部・業務統括部担当 平成25年1月 当社専務取締役マーケティング本部長、販売推進部・開発推進部・業務統括部担当 平成25年7月 当社専務取締役マーケティング本部長、販売推進部・開発推進部担当 平成27年1月 当社代表取締役専務マーケティング本部・SCM事業本部担当 平成28年1月 当社代表取締役専務執行役員、人事総務部、マーケティング本部・SCM事業本部、技術・安全推進本部安全・ISO推進部担当（現任）	2	13
取締役 常務執行役員	静岡工場長	高橋 一	昭和29年6月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年1月 当社調達本部静岡工場長 平成24年1月 当社取締役調達副本部長、静岡工場長 平成24年6月 当社取締役、静岡工場長 平成25年7月 当社取締役、静岡工場長、管理部長・製造部長・技術部長 平成27年1月 当社常務取締役、静岡工場長 平成28年1月 当社取締役常務執行役員、静岡工場長、管理部、製造部、技術部、技術・安全推進本部研究所担当（現任）	2	2
取締役 常務執行役員	経営企画 本部長	安藤 孝	昭和34年11月11日生	昭和58年4月 農林中央金庫入庫 平成18年2月 同庫営業第一部副部長 平成20年6月 同庫人事部能力開発室長 平成22年6月 同庫本店業務部長 平成25年1月 当社取締役経営企画本部長、コンプライアンス統括グループ・経営管理部・事業統括部担当 平成27年1月 当社常務取締役経営企画本部長、経営管理部、事業・リスクマネジメント統括部担当 平成28年1月 当社取締役常務執行役員、経営企画本部長、経営管理部、事業・リスクマネジメント統括部担当（現任）	2	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (千株)
取締役		西尾 忠久	昭和24年11月27日生	昭和48年4月 鈴与株式会社入社 平成16年11月 同社執行役員コンテナターミナル部長 平成17年4月 同社執行役員作業部長上屋業務部長兼任 平成18年6月 同社執行役員港湾事業本部長 平成19年11月 同社常務取締役港湾事業本部長 平成23年11月 同社専務取締役港湾事業本部長 平成26年11月 同社専務取締役 平成27年1月 当社取締役(現任) 平成28年11月 鈴与株式会社代表取締役副社長(現任)	2	-
取締役		濱田 邦夫	昭和11年5月24日生	昭和37年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和56年4月 第二東京弁護士会副会長 平成3年4月 環太平洋法曹協会(IPBA)初代会長 平成13年5月 最高裁判所判事任官 平成18年5月 同退官・弁護士再登録(森・濱田松本法律事務所) 平成20年6月 京浜急行電鉄株式会社社外監査役 平成22年6月 一般社団法人太陽経済の会会長(現任) 平成22年8月 日本コアパートナー株式会社社外取締役(現任) 平成23年6月 日比谷パーク法律事務所客員弁護士(現任) 平成24年3月 くにうみアセットマネジメント株式会社社外取締役(現任) 平成25年5月 エスアイピー・フィナンシャル・グループ株式会社社外監査役(現任) 平成25年5月 ストラテジック・アイアール・インサイト株式会社社外監査役(現任) 平成27年9月 株式会社ブロードバンドタワー社外取締役(監査等委員)(現任) 平成28年1月 当社取締役(現任)	2	-
取締役		佐野 角夫	昭和12年12月1日生	昭和54年4月 ソニー株式会社社長室長 平成2年4月 同社株式会社総務グループ本部長 同社株式会社取締役 平成2年6月 一般社団法人品川労働基準協会会長(現任) 平成2年7月 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント取締役 ソニー株式会社常務取締役 平成5年6月 大蔵省証券取引審議会総合部会委員 ソニー・プレジジョン・テクノロジー株式会社代表取締役社長 平成7年4月 大蔵省証券取引審議会市場整備部会委員 平成8年6月 通商産業省「21世紀コーポレートシステムに関する研究会」委員 平成9年6月 環境省政策評価委員会委員 平成9年9月 ソニー株式会社執行役員上席常務 平成9年9月 同社顧問 平成12年1月 経済産業省リスク管理・内部統制研究会委員 平成12年6月 株式会社メディネット顧問(現任) 平成13年6月 日本環境安全事業株式会社監査役 平成14年11月 公益財団法人江川文庫理事 平成15年4月 環境省独立行政法人評価委員会部会長 平成16年4月 ソニー株式会社社友(現任) 平成17年4月 一般社団法人静岡県人会相談役(現任) 平成17年5月 公益財団法人江川文庫監事(現任) 平成17年8月 当社取締役(現任) 平成18年4月 平成21年4月 平成22年5月 平成28年1月	2	4

取締役	大竹 丈夫	昭和22年2月8日生	昭和44年4月 平成12年2月 平成15年1月 平成17年1月 平成19年5月 平成21年1月 平成23年1月 平成27年3月 平成28年1月	クマイ化学工業株式会社入社 同社総務部人事厚生課長 同社総務部長 同社取締役総務部長 同社取締役秘書室長、総務部長 同社常務取締役総務部長 同社代表取締役専務 同社代表取締役会長（現任） 当社取締役（現任）	2	1
-----	-------	------------	---	---	---	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役		小池 好智	昭和29年9月14日生	昭和53年4月 クミアイ化学工業株式会社入社 平成9年12月 同社研究開発部企画課長 平成15年1月 同社化学研究所長(現 製剤技術研究所) 平成20年6月 同社経営管理部長 平成21年1月 同社取締役経営管理部長 平成25年1月 同社常務取締役 平成27年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年1月 当社取締役(現任)	2	-
常勤監査役		丸山 春樹	昭和28年5月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年2月 当社企画経理部長 平成15年5月 当社企画財務部長 平成19年1月 当社取締役企画財務部長 平成21年1月 当社取締役人事総務部長 平成24年1月 当社常務取締役管理本部長、コンプライアンス統括グループ・人事総務部担当、静岡地区担当 平成24年6月 当社常務取締役、人事総務部担当、静岡工場担当 平成25年7月 当社常務取締役、人事総務部担当、静岡地区担当 平成27年1月 当社監査役(現任)	4	3
監査役		杉山 健二	昭和22年12月2日生	昭和46年4月 全国共済農業協同組合連合会入会 平成9年4月 同会損害共済部長 平成11年8月 同会人事部長 平成14年7月 同会常務理事 平成20年7月 同会代表理事専務 平成22年6月 共栄火災海上保険株式会社代表取締役社長社長執行役員 平成26年6月 同社相談役(現任) 平成28年1月 当社監査役(現任)	4	-
監査役		城塚 浩	昭和19年4月21日生	昭和57年7月 城塚公認会計士事務所入所 昭和57年7月 城塚税理士事務所入所 昭和57年7月 城塚公認会計士事務所所長(現任) 昭和57年7月 城塚税理士事務所所長(現任) 平成8年4月 静岡地方裁判所 静岡簡易裁判所 民事調停委員 平成10年6月 日本公認会計士協会静岡県会理事(現任) 平成28年1月 当社監査役(現任)	4	-
計						125

(注) 1. 取締役 西尾忠久氏、濱田邦夫氏、佐野角夫氏は、社外取締役であります。

2. 監査役 杉山健二氏、城塚浩氏は、社外監査役であります。

3. 当社は、経営監督と業務執行の分離による、経営意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しています。なお、有価証券報告書提出日現在の執行役員は9名で、うち4名は取締役を兼務しています。

4. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
高橋 正和	昭和15年2月17日	昭和43年1月 当社入社 平成9年1月 当社取締役生産資材部長 平成11年1月 当社常務取締役 平成15年1月 当社常務取締役退任	(注)	2

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

5. 社外取締役である西尾忠久氏、濱田邦夫氏、佐野角夫氏及び社外監査役である杉山健二氏、城塚浩氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき構築された内部統制システムの確実な運用により、業務が法令や定款・社内規程に反することなく適正に行われる体制を確保し、さらに、株主をはじめステークホルダーの権利・利益を尊重すること、企業活動の透明性を図ることにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。その目標を実現するために、コーポレートガバナンス・コードが示す原則に対しては、可能な限り対応するという基本姿勢で臨み、短期の実現が困難であっても継続的に取り組んでまいります。

以上の方針に基づき、コーポレートガバナンスの更なる充実に努めます。

企業統治の体制

#### イ. 企業統治の体制の概要

取締役会は、経営の機動化を図るとともにより広い見地からの意思決定と業務執行の監督を行っております。

原則毎週1回開催する執行役員会において法的側面を含めた業務執行の意思確認を行い、日々の業務遂行の適正化・円滑化を図っております。

また、経営意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しており、執行役員は9名（うち4名は取締役を兼務）です。

監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役の職務遂行の適法性について監査しております。また、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役または使用人から報告を受けるなど、意思決定の過程及び職務の執行状況の把握に努め透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

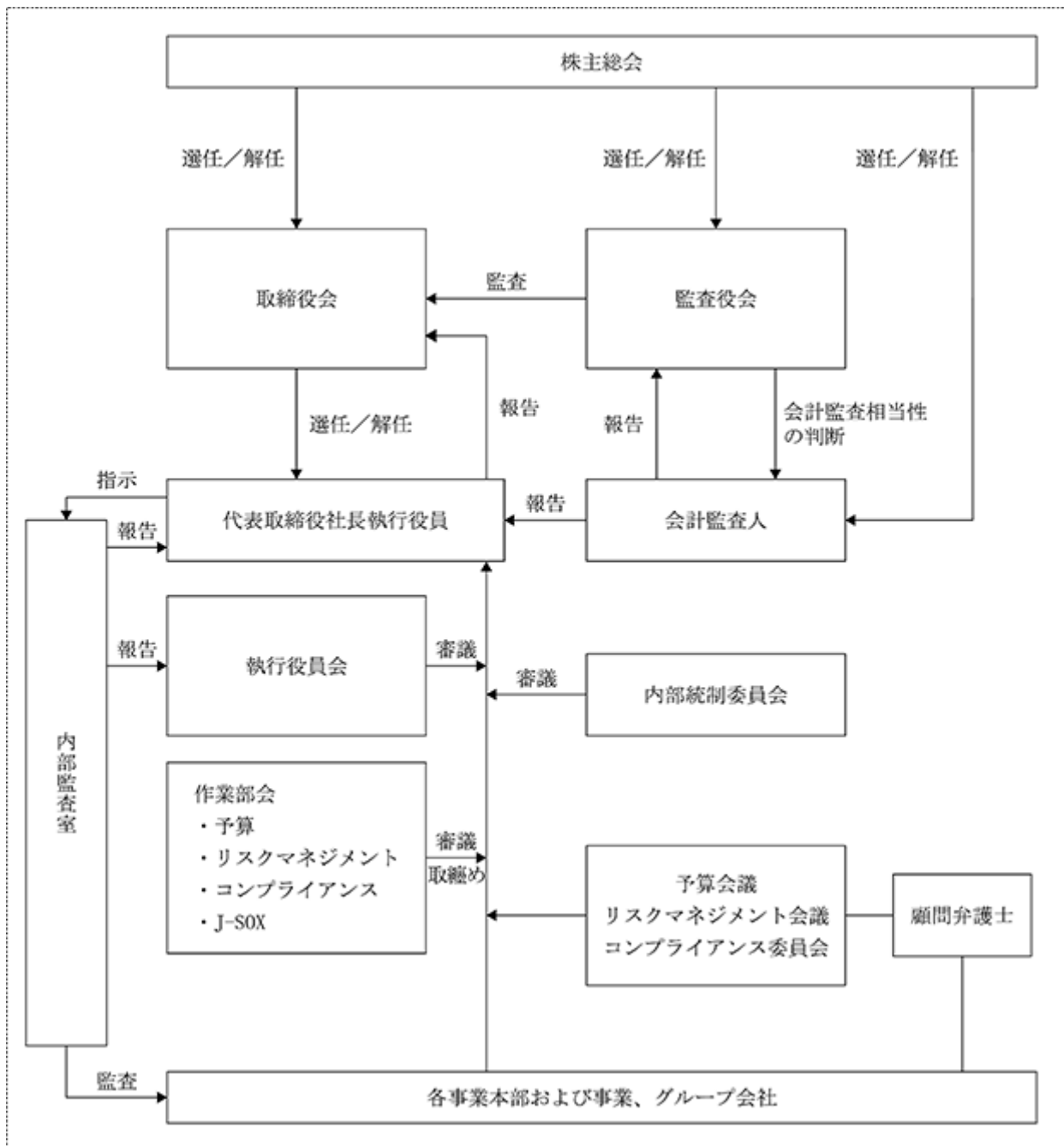
監査役は会計監査人監査の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けると共に、適時に必要な情報交換・意見交換を行い、連携を保っております。

当社は、芙蓉監査法人与会社法、金融商品取引法についての監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社は、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており重要な契約締結等法律上の判断を必要とする場合、適時に助言・指導を受けております。

内部監査部門につきましては、「内部監査室」（2名）により、法令遵守、内部統制の改善・強化、リスクマネジメントの検証等について、各事業、グループ会社などの内部監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、下記のとおりであります。



#### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役2名を含む3名の監査役により監査体制を設けており、これにより経営の監視体制は十分に機能しているものと認識しておりますが、今後も、ガバナンス体制の向上を経営上の重要な課題と認識し、継続検討してまいります。

#### ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制を実効的に推進するため、当社および子会社各社における予算、リスクマネジメント、コンプライアンス、財務報告に係る内部統制の強化等に関する制度（以後「J-SOX制度」という）に関して、適切な内部統制を確保する体制を構築することを目的に、当社代表取締役社長執行役員以下、すべての執行役員、連結子会社社長、当社内部監査室長、オブザーバとして当社常勤監査役で構成された内部統制委員会を原則毎月開催し、次段落に挙げる各作業部会より付議・報告された内容を審議し、執行役員会、取締役会に付議・報告する体制を整えております。

予算・コンプライアンス・リスクマネジメント・J-SOX制度に関する各作業部会は、当社および子会社各社の担当で構成され、議案を取りまとめ内部統制委員会に付議しております。

##### (a) 当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する取り組みの状況

当社及び子会社は、「グループコンプライアンス行動指針」に定めたイハラグループヘルプライン（内部通報制度）を整備しており、法令違反等の早期発見と是正に努めております。

当社内部監査部門は、当社及び子会社のコンプライアンス状況について内部監査を実施し、内部統制委員会のコンプライアンスに係る作業部会を運営し、当社及び子会社のコンプライアンス状況について内部統制委員会並びに必要により当社執行役員会及び取締役会に報告しております。

##### (b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する取り組みの状況

当社及び子会社は情報セキュリティに関する規程に従い文書等の管理を実施しております。また、当社では情報セキュリティ会議を実施し、情報の保存・管理に対する体制の維持・向上に努めております。

##### (c) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の取り組みの状況

当社及び子会社は、グループ全体のリスク抽出作業を実施し、リスク軽減に向けた組織的対応を推進しております。

当社内部監査部門は、当社及び子会社のリスク管理について内部監査を実施し、内部統制委員会並びに必要により当社執行役員会及び取締役会に報告しております。

##### (d) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための取り組みの状況

当社の予算管理部門は、グループ年度事業計画について予算に係る作業部会で議案をまとめ、内部統制委員会及び執行役員会による審議を経て、取締役会で決議をしております。

子会社は、年度事業計画に基づき各社の計画を決定するとともに、取締役の職務権限、分担を定め、職務の効率的な執行を確保しております。

当社の予算管理部門は、グループ予算に対する月度の進捗を管理し、その状況について内部統制委員会、執行役員会並びに取締役会に報告しております。

当社内部監査部門は、当社及び子会社の業務運営状況について内部監査を実施し、内部統制委員会並びに必要により当社執行役員会及び取締役会に報告しております。

##### (e) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する取り組みの状況

当社関係会社管理部門は、子会社から事業状況等に関する定期的な報告を受けるとともに、重要事項に係る協議については必要に応じて内部統制委員会に諮り、検討・審議を行い、当社執行役員会または必要により取締役会に報告しております。

当社内部監査部門は、当社の業務全般及び子会社のコンプライアンス、リスク対応に関する内部監査を実施しており、その結果を内部統制委員会、執行役員会及び、必要に応じて取締役会に報告しております。

(f) 監査役使用人に関する取り組みの状況

当社は、監査役の要請に応じ2名の監査役使用人(兼務)を置いております。

当該使用人は、必要に応じて監査役と同行して取締役会その他の重要会議に出席しており、代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換する場に参加しております。

(g) 財務報告の信頼性を確保する取り組みの状況

当社の財務担当部門は、内部統制委員会のJ-SOX制度に係る作業部会を運営し、当社及び子会社のJ-SOX制度に基づく対応状況について内部統制委員会、当社執行役員会並びに取締役会に報告しております。

当社内部監査部門は、J-SOX制度に係る業務の内部監査を行い、内部統制委員会並びに必要により当社執行役員会及び取締役会に報告しております。

## 二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外役員との間で会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任を、法令で定める額を限度として負担するものとする契約を締結しております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査部門につきましては、内部監査規程に基づき社長執行役員の承認を得た年間計画に沿って内部監査を行っております。その結果を代表取締役及び常勤監査役に報告するとともに指摘事項については各部門毎に改善状況を確認しております。

監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役の職務遂行の適法性について監査しております。また、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役または使用人から報告を受けるなど、意思決定の過程及び職務の執行状況の把握に努め透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

監査役は、会計監査人監査の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けると共に、適時に必要な情報交換・意見交換を行い、連携を保っております。

監査役と内部監査部門員は、必要に応じ情報・意見交換を行っております。また、内部監査部門員は、監査役と同行し監査を行っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的に、独立性の高い社外取締役を3名選任しております。社外取締役の客観的な視点を経営に活用することにより、取締役会における重要事項の意思決定に関する議論もより活性化していくものと考えております。当社の社外取締役は西尾忠久、濱田邦夫、佐野角夫の3名であります。

西尾忠久は、鈴与株式会社代表取締役副社長であり、十分な経営能力と、物流に関する幅広い知識や経験を有しております。なお、当社と西尾忠久の間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

濱田邦夫は、弁護士ならびに社外取締役および社外監査役として豊かな経験や知識を有しております。なお、当社と濱田邦夫の間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

佐野角夫は、企業経営者としての豊かな経験と知識ならびに省庁各部会委員を歴任された経験を有しております。

佐野角夫は、当社株式4千株を所有しております。それ以外の人的関係、資本関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役西尾忠久、濱田邦夫、佐野角夫は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役は2名です。

杉山健二は、企業経営者として培われた豊富な経験と幅広い知識を有しております。なお、当社と杉山健二の間には、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

城塚浩は、公認会計士ならびに税理士として培われた豊富な経験と幅広い知識を有しております。なお、当社と城塚浩の間には、人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役杉山健二および城塚浩は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役3名は東京証券取引所が定める独立性基準に基づき選任しています。社外監査役2名は専門的見識に基づいて客観的視点から監査を行っており、当社から独立して適正に監査を行うことに適していると考えております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとして選任しております。

なお、社外取締役は、取締役会を通じて監査役監査、内部監査、会計監査及び内部統制についての情報伝達を受け、適宜意見交換を行うことで、取締役会の監督機能の強化を図ります。また、社外監査役は常勤監査役、会計監査人と定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めており、さらにはその結果を内部統制部門による有効な内部統制の具体的整備及び運用に活かすよう助言・提言を行っております。

役員の報酬等

イ.提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引当金 繰入額	
取締役(社外取締役を除く)	133	84	19	29	12
監査役(社外監査役を除く)	17	16	-	0	2
社外役員	19	17	-	2	7

(注)1. 取締役の報酬等の総額は使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 上記のほか、平成28年1月26日開催の定時株主総会に基づき、退任取締役5名に対し38百万円、退任監査役4名に対し11百万円の役員退職慰労金を支給しております。なお、この金額には当事業年度および過年度における役員報酬の内容に含めた役員退職慰労引当金繰入額50百万円が含まれております。

ロ.役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で下記の方針に基づき決定しております。

取締役報酬の額については、当該対象期間の連結業績及び提出会社の業績に、各取締役個人の業績を加味して決定しております。

また、退職慰労金については、株主総会において贈呈の決議を得た後、支給内規に従って具体的金額を算定し、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議でそれぞれ金額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	19銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,722百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的



(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スルガ銀行(株)	1,150	2,757	取引関係の維持及び円滑化のため
カネカ(株)	484	521	同上
日本曹達(株)	490	462	同上
日産化学工業(株)	134	404	同上
(株)理研グリーン	466	159	同上
富士紡ホールディングス(株)	636	142	同上
日本農薬(株)	179	141	同上
日本化学産業(株)	133	107	同上
伊藤忠商事(株)	68	104	同上
住友商事(株)	77	103	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	53	42	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	157	39	同上
住友化学(株)	51	35	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	60	28	同上
(株)大和証券グループ本社	19	16	同上
三菱瓦斯化学(株)	20	13	同上
東邦化学工業(株)	50	13	同上
保土谷化学工業(株)	56	9	同上
ソーダニッカ(株)	12	6	同上
第一生命保険(株)	2	5	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	0	2	同上

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。21銘柄について記載してあります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スルガ銀行(株)	1,150	2,949	取引関係の維持及び円滑化のため
日産化学工業(株)	134	477	同上
カネカ(株)	484	421	同上
日本曹達(株)	490	228	同上
富士紡ホールディングス(株)	63	211	同上
(株)理研グリーン	466	127	同上
日本農薬(株)	179	102	同上
日本化学産業(株)	133	101	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	157	27	同上
住友化学(株)	51	25	同上
保土谷化学工業(株)	5	16	同上
ソーダニッカ(株)	12	6	同上
第一生命ホールディングス(株)	2	4	同上

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、13銘柄について記載していません。

みなし保有株式

当社は前事業年度及び当事業年度において、みなし保有株式を保有していません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	4,839	4,544	65	45	4,242

会計監査の状況

当社は、芙蓉監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

所属する監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	補助者の構成
芙蓉監査法人	業務執行社員 鈴木 潤	6年	公認会計士 4名
	業務執行社員 鈴木 岳	2年	

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	28	-
連結子会社	6	-	6	-
計	34	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)及び事業年度(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,736	11,420
受取手形及び売掛金	3 11,259	10,541
有価証券	94	200
商品及び製品	6,865	11,886
仕掛品	2,006	1,666
原材料及び貯蔵品	2,568	1,807
繰延税金資産	601	589
その他	547	380
<b>流動資産合計</b>	<b>34,680</b>	<b>38,493</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 11,861	2 12,841
機械装置及び運搬具	2 32,956	2 33,873
工具、器具及び備品	2 2,448	2 2,683
土地	3,736	3,657
建設仮勘定	193	-
その他	32	26
減価償却累計額	40,625	41,614
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,602</b>	<b>11,467</b>
<b>無形固定資産</b>		
	92	84
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 16,694	1 15,332
退職給付に係る資産	409	250
繰延税金資産	248	226
その他	1 1,333	1 1,377
貸倒引当金	9	9
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>18,675</b>	<b>17,178</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>29,370</b>	<b>28,730</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,051</b>	<b>67,223</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 3,988	4,239
短期借入金	1,180	400
1年内返済予定の長期借入金	195	224
未払法人税等	1,059	564
前受金	153	2,467
賞与引当金	558	553
設備関係支払手形	3 608	1,564
その他	1,980	1,711
<b>流動負債合計</b>	<b>9,725</b>	<b>11,725</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	437	279
退職給付に係る負債	1,505	1,511
役員退職慰労引当金	300	326
繰延税金負債	2,549	1,991
その他	66	35
<b>固定負債合計</b>	<b>4,859</b>	<b>4,145</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,584</b>	<b>15,871</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,764	2,764
資本剰余金	5,833	5,833
利益剰余金	31,928	34,621
自己株式	1,538	1,525
<b>株主資本合計</b>	<b>38,988</b>	<b>41,693</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	6,234	5,544
為替換算調整勘定	380	145
退職給付に係る調整累計額	40	187
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>6,575</b>	<b>5,502</b>
非支配株主持分	3,903	4,156
<b>純資産合計</b>	<b>49,466</b>	<b>51,352</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>64,051</b>	<b>67,223</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	41,131	44,856
売上原価	1, 2 30,868	1, 2 35,123
売上総利益	10,262	9,732
販売費及び一般管理費	2 5,328	2 5,751
営業利益	4,933	3,981
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	151	158
受取賃貸料	34	32
持分法による投資利益	529	478
為替差益	25	-
雑収入	45	67
営業外収益合計	788	738
営業外費用		
支払利息	14	13
保険解約損	11	-
休止設備関連費用	-	123
雑損失	5	19
営業外費用合計	31	155
経常利益	5,689	4,564
特別利益		
投資有価証券売却益	-	206
受取保険金	1	-
知的財産権譲渡益	3 883	-
国庫補助金受贈益	304	-
固定資産売却益	4 0	4 316
特別利益合計	1,189	523
特別損失		
固定資産除却損	5 141	5 93
固定資産圧縮損	304	-
特別損失合計	446	93
税金等調整前当期純利益	6,432	4,993
法人税、住民税及び事業税	1,677	1,371
法人税等調整額	244	41
法人税等合計	1,921	1,412
当期純利益	4,510	3,581
非支配株主に帰属する当期純利益	316	289
親会社株主に帰属する当期純利益	4,194	3,292

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	4,510	3,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,437	696
退職給付に係る調整額	30	147
持分法適用会社に対する持分相当額	148	234
その他の包括利益合計	1,616	1,078
包括利益	6,127	2,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,809	2,219
非支配株主に係る包括利益	317	283



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,764	5,833	28,402	1,546	35,453
会計方針の変更による累積的影響額			23		23
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,764	5,833	28,426	1,546	35,477
当期変動額					
剰余金の配当			691		691
親会社株主に帰属する当期純利益			4,194		4,194
自己株式の取得				4	4
信託による自社株式の譲渡				12	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			3,502	8	3,510
当期末残高	2,764	5,833	31,928	1,538	38,988

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,798	232	71	4,960	3,615	44,029
会計方針の変更による累積的影響額						23
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,798	232	71	4,960	3,615	44,053
当期変動額						
剰余金の配当						691
親会社株主に帰属する当期純利益						4,194
自己株式の取得						4
信託による自社株式の譲渡						12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,436	148	30	1,615	287	1,902
当期変動額合計	1,436	148	30	1,615	287	5,413
当期末残高	6,234	380	40	6,575	3,903	49,466

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,764	5,833	31,928	1,538	38,988
当期変動額					
剰余金の配当			599		599
親会社株主に帰属する当期純利益			3,292		3,292
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
信託による自社株式の譲渡				14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,692	12	2,705
当期末残高	2,764	5,833	34,621	1,525	41,693

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,234	380	40	6,575	3,903	49,466
当期変動額						
剰余金の配当						599
親会社株主に帰属する当期純利益						3,292
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
信託による自社株式の譲渡						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	690	234	147	1,072	253	819
当期変動額合計	690	234	147	1,072	253	1,885
当期末残高	5,544	145	187	5,502	4,156	51,352

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,432	4,993
減価償却費	1,513	1,638
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	209	25
賞与引当金の増減額(は減少)	42	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	17
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	27	25
受取利息及び受取配当金	153	159
支払利息	14	13
持分法による投資損益(は益)	529	478
投資有価証券売却損益(は益)	-	206
国庫補助金受贈益	304	-
有形固定資産圧縮損	304	-
固定資産売却益	-	316
固定資産除却損	141	93
知的財産権譲渡益	883	-
売上債権の増減額(は増加)	1,477	718
たな卸資産の増減額(は増加)	101	3,967
仕入債務の増減額(は減少)	97	250
前受金の増減額(は減少)	3	2,313
その他	139	603
小計	4,907	4,267
利息及び配当金の受取額	273	298
利息の支払額	16	14
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,544	1,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,620	2,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	150	9
有形固定資産の取得による支出	2,558	1,555
有形固定資産の売却による収入	0	395
無形固定資産の取得による支出	18	21
関係会社出資金の払込による支出	462	-
投資有価証券の取得による支出	19	-
投資有価証券の売却による収入	-	315
知的財産権の譲渡による収入	883	-
国庫補助金による収入	-	304
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,324	550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	560	780
長期借入による収入	500	90
長期借入金の返済による支出	165	218
自己株式の売却による収入	21	20
自己株式の取得による支出	4	1
配当金の支払額	688	597
非支配株主への配当金の支払額	30	30
その他	20	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	172	1,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,473	599
現金及び現金同等物の期首残高	8,747	10,220
現金及び現金同等物の期末残高	10,220	10,819

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

会社名

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、非連結子会社の庵原化学貿易(上海)有限公司は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社名

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

会社名

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

持分法の適用から除外した関連会社(ケイアイ情報システム(株)他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

## 八 リース資産

- ( ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- ( ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。

#### ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理することとしております。  
会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理することとしております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### イ ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

#### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権及び債務

#### ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。(なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権及び債務の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。)

#### ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた2,134百万円は、「前受金」153百万円、「その他」1,980百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた143百万円は、「前受金の増減額」3百万円、「その他」139百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型E S O Pに係る会計処理)

当社は、平成26年3月12日開催の取締役会決議により、「イハラケミカル工業グループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)を活用し、中長期的な企業価値の向上を目的として、従業員インセンティブプラン「従業員持株会信託型E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

導入の目的

本制度は、福利厚生の一環として、当社ならびに当社グループ会社社員(以下、「当社グループ社員」といいます。)の安定的な財産形成を促進するにあたり、当社グループ社員の勤労意欲や会社経営への参画意識を高め、その結果として、当社の企業価値の向上を図ることを目的としております。

本制度の概要

本制度は、当社が持株会に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、本信託といいます。)を設定し、本信託は今後持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得いたします。なお、当社は本信託の当該借入に対し補償を行います。本制度導入後、持株会による当社株式の取得は、本信託より行います。持株会による当社株式の取得を通じ、本信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配します。一方、株価の下落により本信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済します。その際、持株会に加入する当社グループ社員がその負担を負うことはありません。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末95百万円、115千株、当連結会計年度末81百万円、98千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末88百万円、当連結会計年度末68百万円であります。



(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
投資有価証券(株式)	4,934百万円	5,083百万円
投資その他の資産 その他 (出資金)	786百万円	786 百万円

2 圧縮記帳

国庫補助金の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
圧縮記帳額	304百万円	304百万円
(うち、建物及び構築物)	6百万円	6百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	297百万円	297百万円
(うち、工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
受取手形	23百万円	- 百万円
支払手形	132百万円	- 百万円
設備関係支払手形	42百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸資産は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
	102百万円	100百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
運賃	885百万円	849百万円
給料手当	1,096百万円	1,138百万円
支払手数料	224百万円	257百万円
賞与引当金繰入額	181百万円	183百万円
退職給付費用	53百万円	57百万円
役員退職慰労引当金繰入額	70百万円	76百万円
減価償却費	61百万円	54百万円
研究開発費	1,683百万円	1,894百万円

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
	1,823百万円	2,041百万円

3 知的財産権譲渡益

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

クミアイ化学工業株式会社と共同で研究し、開発初期段階にありました畑作用除草剤の知的財産に関する権利を譲渡したことによる利益であります。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	- 百万円	315百万円
合計	0百万円	316百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物及び構築物	64百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	76百万円	56百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
土地	- 百万円	10百万円
合計	141百万円	93百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,748百万円	993百万円
組替調整額	- 百万円	206百万円
税効果調整前	1,748百万円	1,200百万円
税効果額	311百万円	504百万円
その他有価証券評価差額金	1,437百万円	696百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	24百万円	220百万円
組替調整額	25百万円	12百万円
税効果調整前	50百万円	208百万円
税効果額	19百万円	61百万円
退職給付に係る調整額	30百万円	147百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	148百万円	234百万円
その他の包括利益合計	1,616百万円	1,078百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	51,849	-	-	51,849
自己株式 普通株式(千株)	5,960	2	15	5,947

(注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会信託型E S O Pの持株会への当社株式譲渡による減少 15千株

3. 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株会信託型E S O Pが保有する当社株式115千株が含まれております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年1月23日 定時株主総会	普通株式	461	10.00	平成26年10月31日	平成27年1月26日
平成27年6月11日 取締役会	普通株式	230	5.00	平成27年4月30日	平成27年7月6日

(注) 1. 平成27年1月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型E S O Pが保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 平成27年1月23日定時株主総会決議による配当金の1株当たり配当額には、記念配当5.00円が含まれてお

ります。  
3. 平成27年6月11日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型E S O Pが保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322	7.00	平成27年10月31日	平成28年1月27日

(注) 平成28年1月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型E S O Pが保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	51,849	-	-	51,849
自己株式 普通株式(千株)	5,947	1	17	5,932

(注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1千株

2. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会信託型 E S O P の持株会への当社株式譲渡による減少 17千株

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3. 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株会信託型 E S O P が保有する当社株式98千株が含まれております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月26日 定時株主総会	普通株式	322	7.00	平成27年10月31日	平成28年1月27日
平成28年6月8日 取締役会	普通株式	276	6.00	平成28年4月30日	平成28年7月4日

(注) 1. 平成28年1月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型 E S O P が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 平成28年6月8日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型 E S O P が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322	7.00	平成28年10月31日	平成29年1月25日

(注) 平成29年1月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株会信託型 E S O P が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	10,736百万円	11,420百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	610百万円	600百万円
有価証券勘定	94百万円	-百万円
現金及び現金同等物	10,220百万円	10,819百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金及び有価証券等の安全性の高い金融資産に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、主に為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、販売管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金のほとんどは、6ヶ月以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

短期借入金の用途は運転資金であります。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は、設備投資に係る資金調達及び従業員持株会信託型ESOPに係る借入金であります。長期借入金には変動金利によるものが含まれており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は内規に従い、為替予約に限定し、実需に基づいて発生するリスクの範囲に限定しており、投機目的による利用は行っておりません。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2 参照）。

前連結会計年度(平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,736	10,736	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,259	11,259	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,736	11,736	-
資産計	33,733	33,733	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,988	3,988	-
(2) 短期借入金	1,180	1,180	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金含む）	632	632	-
負債計	5,802	5,802	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成28年10月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,420	11,420	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,541	10,541	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	10,427	10,427	-
資産計	32,389	32,389	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,239	4,239	-
(2) 短期借入金	400	400	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	504	504	0
負債計	5,143	5,143	0
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## 負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載してあります。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年10月31日	平成28年10月31日
非上場株式等	117	22
非連結子会社及び関連会社株式	4,934	5,083

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,736	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,259	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの (国債・地方債等)	-	200	-	-
合計	21,996	200	-	-

当連結会計年度(平成28年10月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,420	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,541	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの (国債・地方債等)	200	-	-	-
合計	22,161	-	-	-

(注)4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,180	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金含む)	195	195	182	51	8	-
リース債務	21	19	15	3	0	0

当連結会計年度(平成28年10月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金含む)	224	212	58	9	-	-
リース債務	19	15	3	0	0	-



## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	11,242	2,000	9,241
	(2)債券 国債・地方債等	200	200	0
	小計	11,442	2,201	9,241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	293	403	109
	(2)債券 その他	-	-	-
	小計	293	403	109
合計		11,736	2,604	9,132

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	10,096	2,074	8,021
	(2)債券 国債・地方債等	200	200	0
	小計	10,296	2,274	8,022
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	130	221	90
	(2)債券 その他	-	-	-
	小計	130	221	90
合計		10,427	2,495	7,931

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	315	206	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けておりません。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
退職給付債務の期首残高	1,985	1,977
会計方針の変更による累積的影響額	36	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,948	1,977
勤務費用	89	88
利息費用	13	12
数理計算上の差異の発生額	36	133
退職給付の支払額	110	133
退職給付債務の期末残高	1,977	2,078

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
年金資産の期首残高	1,397	1,449
期待運用収益	27	28
数理計算上の差異の発生額	60	87
事業主からの拠出額	34	34
退職給付の支払額	70	58
年金資産の期末残高	1,449	1,366

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	634	567
退職給付費用	64	94
退職給付の支払額	68	72
制度への拠出額	63	38
退職給付に係る負債の期末残高	567	549

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年10月31日)	(平成28年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,427	2,446
年金資産	2,450	2,335
	23	110
非積立型制度の退職給付債務	1,118	1,150
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,095	1,261
退職給付に係る負債	1,505	1,511
退職給付に係る資産	409	250
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,095	1,261

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
勤務費用	89	88
利息費用	13	12
期待運用収益	27	28
数理計算上の差異の費用処理額	21	12
会計基準変更時差異の費用処理額	3	-
簡便法で計算した退職給付費用	64	94
確定給付制度に係る退職給付費用	165	178

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
数理計算上の差異	46	208
会計基準変更時差異	3	-
合計	50	208

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
未認識数理計算上の差異	59	267

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
一般勘定	41.3%	43.5%
債券	18.2%	21.3%
株式	37.3%	33.7%
その他	3.3%	1.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
割引率	1.0%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	181百万円	168百万円
前渡金	195百万円	229百万円
有価証券評価損	40百万円	10百万円
未払事業税	93百万円	41百万円
未払金	48百万円	27百万円
退職給付に係る負債	347百万円	379百万円
役員退職慰労引当金	97百万円	100百万円
未実現利益	156百万円	221百万円
たな卸資産	25百万円	24百万円
その他	44百万円	18百万円
小計	1,231百万円	1,221百万円
評価性引当額	48百万円	17百万円
繰延税金資産合計	1,183百万円	1,203百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,883百万円	2,378百万円
繰延税金負債合計	2,883百万円	2,378百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,699百万円	1,174百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.9%
住民税均等割	0.2%	0.2%
持分法による投資損益	2.9%	3.1%
試験研究費等の税額控除	4.1%	2.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4%	1.0%
その他	0.8%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	28.3%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.6%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.0%に変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は78百万円減少しております。法人税等調整額は42百万円、その他有価証券評価差額金は125百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額は4百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、有機化学工業品の製造、販売を主事業とするメーカーであり、製品及び商品の用途別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。したがって当社グループは製品及び商品の用途を基礎とした事業別セグメントから構成されており「農薬事業」「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「農薬事業」は、農薬原体及び農薬関連剤の製造、販売を行っております。「化成品事業」は、医薬等の有機中間体、ウレタン用架橋剤等のアミン類、防腐剤、防臭剤等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 注1	合計	調整額 注2	連結財務諸 表計上額
	農薬事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,887	12,790	39,678	1,452	41,131	-	41,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	32	32	838	871	871	-
計	26,887	12,823	39,711	2,291	42,002	871	41,131
セグメント利益	4,857	837	5,695	90	5,785	852	4,933
セグメント資産	33,446	15,155	48,602	1,966	50,569	13,481	64,051
その他の項目							
減価償却費	860	602	1,462	27	1,489	24	1,513
持分法適用会社に対 する投資額	1,774	1,181	2,955	-	2,955	1,203	4,159
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,080	1,071	2,151	58	2,210	15	2,225

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファフィア酵母等の飼料用添加剤、工業薬品類等の製造、販売等を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 852百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 注1	合計	調整額 注2	連結財務諸 表計上額
	農薬事業	化成製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,474	11,915	43,389	1,466	44,856	-	44,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	33	33	866	899	899	-
計	31,474	11,949	43,423	2,332	45,755	899	44,856
セグメント利益	4,077	853	4,930	42	4,973	991	3,981
セグメント資産	37,016	14,306	51,323	1,999	53,322	13,901	67,223
その他の項目							
減価償却費	948	632	1,580	32	1,612	25	1,638
持分法適用会社に対 する投資額	1,895	1,199	3,095	-	3,095	1,212	4,307
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,110	458	2,568	15	2,584	16	2,600

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファフィア酵母等の飼料用添加剤、工業薬品類等の製造、販売等を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 991百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,901百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社での余剰運用資産（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア アフリカ州	大洋州	計
14,117	12,473	4,720	4,746	5,073	41,131

(注) 1. 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「米州」「欧州」「アジアアフリカ州」「大洋州」については一区分として管理しており、各国の外部顧客

への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
クミアイ化学工業(株)	22,299	農薬事業、化成品事業及びその他事業
SYNGENTA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	4,150	農薬事業及び化成品事業

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア アフリカ州	大洋州	計
12,586	17,456	4,711	6,027	4,073	44,856

(注) 1. 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「米州」「欧州」「アジアアフリカ州」「大洋州」については一区分として管理しており、各国の外部顧客

への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
クミアイ化学工業(株)	26,538	農薬事業、化成品事業及びその他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	イハラ建成工業(株)	静岡県静岡市清水区	461	総合建設業	直接24.1 間接 0.8	建設工事の委託	固定資産の購入	516	設備関係支払手形 設備関係未払金	350 1

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上契約を締結し、取引条件を決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534	農薬製造販売	(被所有) 直接28.0 間接 2.5	農薬原体等の販売	売上	22,123	売掛金 前受金	3,947 153

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の原価より算定した価格により、毎期交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	クミアイ化学工業(株)	東京都台東区	4,534	農薬製造販売	(被所有) 直接28.0 間接 2.5	農薬原体等の販売 役員の兼任	売上	26,354	売掛金 前受金	4,114 2,462

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額については消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の原価より算定した価格により、毎期交渉のうえ決定しております。

( 1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	992.63円	1,027.84円
1株当たり当期純利益金額	91.38円	71.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託型E S O Pに残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。  
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度121千株、当連結会計年度106千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度115千株、当連結会計年度98千株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,466	51,352
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,903	4,156
(うち非支配株主持分)	(3,903)	(4,156)
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,563	47,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	45,901	45,917

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,194	3,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,194	3,292
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,896	45,910

(重要な後発事象)

1. 合併契約締結

当社は、平成28年9月20日開催の取締役会において、クミアイ化学工業株式会社(以下「クミアイ化学工業」といいます。 )との間で、平成29年5月1日(予定)を効力発生日として、クミアイ化学工業を存続会社とする合併(以下「本合併」といいます。 )により両社が対等の精神に基づき経営統合することを定めた基本合意書を締結し、平成28年12月16日には両社の間で合併契約を締結しました。

本合併は、平成29年1月24日開催の定時株主総会において承認されました。

なお、本合併の効力発生日(平成29年5月1日予定)に先立ち、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所市場第一部において、平成29年4月26日付で上場廃止(最終売買日は平成29年4月25日)となる予定です。

( 1) 企業結合等の概要

本合併を行う相手会社の名称及び事業の内容等

商号	クミアイ化学工業株式会社
本店の所在地	東京都台東区池之端一丁目4番26号
代表者の氏名	取締役社長 小池 好智
事業の内容	殺虫剤・殺菌剤・除草剤などの農薬の製造・販売
資本金の額	4,534百万円

発行済株式総数	86,977,709株（平成28年10月末現在）
従業員数	（単体）418名（平成28年10月末現在）
直近期の経営成績及び財政状態	
決算期	平成28年10月期
純資産	42,107 百万円
総資産	66,565 百万円
売上高	56,062 百万円
当期純利益	1,588 百万円

#### 企業結合を行った主な理由

当社とクミアイ化学工業は、共同で新農薬を創製、開発し、当社が原体を製造し、クミアイ化学工業が製品化と販

売を行うという製販分離体制の中で、相互に役割を補完し合いながら事業を進めてまいりました。

両社の事業の中核である農薬事業は、国内では大きな事業環境変化の中にあり、一方海外では人口増や新興国の経済成長を背景として、農業生産の重要性がますます高まってきております。このような国内外における農業及び農薬事業を取り巻く環境の変化が継続する事業環境下において、以下の成長戦略を展開することにより競争に勝ち残り、企業価値の最大化を図るため、両社の統合が最善であるとの結論に至りました。

これまで各々が役割分担してきた農薬の創製から原体調達、製剤、販売に至るまでのプロセスを一体化して

経営資源を結集し、これを最大限活用することにより競争力の強化を図る。

コア事業である農薬事業においては、これまで培った取引先との強固な信頼関係及び技術・ノウハウを駆使

して、革新的な農薬の開発力を高め、日本はもとより世界各国・各地域、とりわけアジア地域でのグローバル展開を強化・推進することにより、継続的な成長を実現する。

化成品事業においては、これまで培った取引先との強固な信頼関係、技術及びグローバル調達機能を駆使す

ることで事業の最大化を図る。

情報一元化により迅速かつ的確な意思決定を行うことで事業リスクを最小化し、一体化した経営資源を適切

に配分し有効に活用することで強固な事業基盤を構築し、企業規模を拡大する。

各種コスト低減施策により収益性を向上させる。

既に信頼関係と深い取引関係にある両社が、対等の精神で統合することにより、両社の経営陣、従業員の協力のもと、両社のステークホルダーの利益につながるシナジー効果の早期実現を目指してまいります。

#### 企業結合日

本統合に関する基本合意書承認取締役会	平成28年9月20日
本統合に関する基本合意書の締結	平成28年9月20日
合併契約書承認取締役会	平成28年12月16日
合併契約書の締結	平成28年12月16日
合併契約書承認株主総会（当社）	平成29年1月24日
合併契約書承認株主総会（クミアイ化学工業）	平成29年1月27日（予定）
最終売買日（当社）	平成29年4月25日（予定）
上場廃止日（当社）	平成29年4月26日（予定）
合併期日（効力発生日）	平成29年5月1日（予定）

なお、今後、手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合は、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

#### 企業結合の法的形式

両社対等の精神での合併といたしますが、合併の手続き上、クミアイ化学工業を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式といたします。なお、本合併に伴い、イハラケミカル工業の普通株式は上場廃止となる見込みです。

#### 統合後企業の名称

クミアイ化学工業株式会社

(KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.)

新会社のイメージにふさわしい商号について、今後検討を進め、決定します、

#### (2) 本合併に係る株式の合併比率及び交付予定の株式数並びに合併比率算定方法

##### 合併比率及び本合併により交付する株式数

	クミアイ化学工業株式会社 (存続会社)	イハラケミカル工業株式会社 (消滅会社)
合併比率	1	1.57
本合併により交付する株式数	クミアイ化学工業普通株式：52,208,016株(予定)	

#### 合併比率の算定方法

本合併の合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、当社は、第三者算定機関として、大和証券株式会社を起用し、クミアイ化学工業は、第三者算定機関として野村證券株式会社を起用いたしました。当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、業績動向、株価動向等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、平成28年12月16日、上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、本合併契約を締結いたしました。

## 2. 追加負担費用の発生

当社が国内販社を通じて米国向けに出荷している農薬原体について、米国の販社が、関税に関して過去の特恵取引に係る修正申告を行うことを決定し、これに伴い発生する追加納付の確定額に基づき、当社が負担する費用について、国内販社と協議を行うことになりました。

これにより今後の連結業績に影響が生ずることが見込まれますが、当社が負担することになる費用については、今後の協議により決定されることから、現時点で合理的に見積もることは困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,180	400	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	195	224	0.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	21	19	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	437	279	0.47	平成30年 ~平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40	20	-	平成30年 ~平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,874	944	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	212	58	9	-
リース債務	15	3	0	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,324	25,431	33,519	44,856
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,196	3,373	3,991	4,993
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,484	2,229	2,680	3,292
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.33	48.57	58.40	71.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	32.33	16.24	9.83	13.31



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,322	7,330
受取手形	2 16	12
売掛金	1 7,818	1 7,584
有価証券	94	200
商品及び製品	4,919	10,358
仕掛品	1,354	1,048
原材料及び貯蔵品	1,879	1,215
繰延税金資産	445	372
その他	1 65	1 268
流動資産合計	23,917	28,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	889	1,486
構築物	772	916
機械及び装置	1,774	2,224
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	136	315
土地	2,706	2,627
建設仮勘定	192	-
その他	1	-
有形固定資産合計	6,480	7,575
無形固定資産		
ソフトウェア	16	11
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	20	14
投資その他の資産		
投資有価証券	10,182	9,267
関係会社株式	4,304	3,726
関係会社出資金	786	786
長期前払費用	52	50
敷金	25	24
その他	632	703
投資その他の資産合計	15,982	14,559
固定資産合計	22,483	22,149
資産合計	46,400	50,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1, 2 463	1 357
買掛金	1 1,515	1 2,624
1年内返済予定の長期借入金	20	19
未払金	1 507	1 419
未払費用	14	9
未払法人税等	889	370
未払消費税等	187	-
前受金	153	2,462
預り金	72	24
賞与引当金	281	268
設備関係支払手形	1, 2 551	1 1,473
その他	1 385	1 254
<b>流動負債合計</b>	<b>5,042</b>	<b>8,284</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	68	48
退職給付引当金	691	689
役員退職慰労引当金	119	115
繰延税金負債	2,680	2,199
その他	2	2
<b>固定負債合計</b>	<b>3,562</b>	<b>3,055</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,605</b>	<b>11,339</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,764	2,764
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,147	5,147
その他資本剰余金	670	670
<b>資本剰余金合計</b>	<b>5,817</b>	<b>5,817</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	691	691
<b>その他利益剰余金</b>		
研究開発積立金	3,030	3,030
別途積立金	11,060	11,060
繰越利益剰余金	9,712	11,791
<b>利益剰余金合計</b>	<b>24,493</b>	<b>26,572</b>
自己株式	1,500	1,487
<b>株主資本合計</b>	<b>31,575</b>	<b>33,667</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,219	5,535
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>6,219</b>	<b>5,535</b>
<b>純資産合計</b>	<b>37,795</b>	<b>39,202</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>46,400</b>	<b>50,542</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	1 29,593	1 33,422
売上原価	1 22,760	1 26,862
売上総利益	6,833	6,560
販売費及び一般管理費	1, 2 3,150	1, 2 3,514
営業利益	3,682	3,045
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 310	1 341
受取賃貸料	1 48	1 45
為替差益	23	-
雑収入	1 27	1 47
営業外収益合計	411	434
営業外費用		
支払利息	4	3
保険解約損	11	-
休止設備関連費用	-	123
雑損失	6	10
営業外費用合計	22	137
経常利益	4,071	3,342
特別利益		
投資有価証券売却益	-	206
知的財産権譲渡益	883	-
固定資産売却益	-	315
特別利益合計	883	522
特別損失		
固定資産除却損	1 132	1 76
特別損失合計	132	76
税引前当期純利益	4,821	3,788
法人税、住民税及び事業税	1,330	1,020
法人税等調整額	175	89
法人税等合計	1,505	1,109
当期純利益	3,316	2,678

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,764	5,147	670	5,817	691	3,030	11,060	7,064	21,845
会計方針の変更による累積的影響額								23	23
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,764	5,147	670	5,817	691	3,030	11,060	7,088	21,869
当期変動額									
剰余金の配当								691	691
当期純利益								3,316	3,316
自己株式の取得									
信託による自社株式の譲渡									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計								2,624	2,624
当期末残高	2,764	5,147	670	5,817	691	3,030	11,060	9,712	24,493

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,508	28,918	4,784	4,784	33,703
会計方針の変更による累積的影響額		23			23
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,508	28,942	4,784	4,784	33,727
当期変動額					
剰余金の配当		691			691
当期純利益		3,316			3,316
自己株式の取得	4	4			4
信託による自社株式の譲渡	12	12			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,434	1,434	1,434
当期変動額合計	8	2,632	1,434	1,434	4,067
当期末残高	1,500	31,575	6,219	6,219	37,795

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,764	5,147	670	5,817	691	3,030	11,060	9,712	24,493
当期変動額									
剰余金の配当								599	599
当期純利益								2,678	2,678
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
信託による自社株式 の譲渡									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計			0	0				2,079	2,079
当期末残高	2,764	5,147	670	5,817	691	3,030	11,060	11,791	26,572

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,500	31,575	6,219	6,219	37,795
当期変動額					
剰余金の配当		599			599
当期純利益		2,678			2,678
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	0	0			0
信託による自社株式 の譲渡	14	14			14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			684	684	684
当期変動額合計	12	2,091	684	684	1,407
当期末残高	1,487	33,667	5,535	5,535	39,202

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

4 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を基準として計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

( )退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

( )数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理することとしております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### イ ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権及び債務

### ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権及び債務の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。

### ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

## 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### イ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### ロ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
短期金銭債権	4,118百万円	4,385百万円
短期金銭債務	1,170百万円	1,367百万円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
受取手形	2百万円	-百万円
支払手形	29百万円	-百万円
設備関係支払手形	49百万円	-百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当事業年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
売上高	22,809百万円	26,946百万円
仕入高・販売費及び一般管理費	3,303百万円	3,255百万円
営業取引以外の取引高	486百万円	882百万円

- 2 販売費と一般管理費の割合は、おおよそ次のとおりです。

	前事業年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当事業年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
販売費	20 %	20 %
一般管理費	80 %	80 %

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当事業年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
運賃	265百万円	242百万円
給与手当	388百万円	422百万円
賞与引当金繰入額	71百万円	68百万円
退職給付費用	33百万円	22百万円
研究開発費	1,426百万円	1,575百万円
減価償却費	24百万円	25百万円
支払手数料	181百万円	213百万円
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	45百万円



(有価証券関係)

前事業年度(平成27年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 984百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 1,843百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

当事業年度(平成28年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 984百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 1,843百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	91百万円	81百万円
前渡金	195百万円	229百万円
たな卸資産	21百万円	19百万円
有価証券評価損	40百万円	10百万円
退職給付引当金	148百万円	133百万円
役員退職慰労引当金	37百万円	34百万円
未払事業税	76百万円	26百万円
未払金	27百万円	12百万円
その他	35百万円	7百万円
小計	674百万円	554百万円
評価性引当額	40百万円	10百万円
繰延税金資産合計	634百万円	544百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,869百万円	2,371百万円
繰延税金負債合計	2,869百万円	2,371百万円
繰延税金負債の純額	2,235百万円	1,826百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	1.2%
試験研究費等の税額控除	4.1%	2.5%
住民税均等割	0.1%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	0.9%
評価性引当額	-	0.8%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%	29.3%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の31.6%から平成28年11月1日に開始する事業年度及び平成29年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は98百万円減少しております。法人税等調整額は26百万円、その他有価証券評価差額金は124百万円それぞれ増加しております。

#### （重要な後発事象）

連結財務諸表、注記事項（重要な後発事象）に、1．合併契約締結、2．追加負担費用の発生 として同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	889	691	0	93	1,486	3,435
	構築物	772	258	0	113	916	2,633
	機械及び装置	1,774	1,037	20	567	2,224	14,931
	車両運搬具	6	1	0	3	4	63
	工具、器具及び備品	136	294	0	115	315	1,363
	土地	2,706	-	78	-	2,627	-
	建設仮勘定	192	1,919	2,112	-	-	-
	その他	1	-	-	1	-	-
	計	6,480	4,202	2,212	894	7,575	22,427
無形固定資産	ソフトウェア	16	0	-	6	11	-
	電話加入権	3	-	-	-	3	-
	計	20	0	-	6	14	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新事務・技術棟建設	577百万円
構築物	第15部門設備新設	142百万円
機械及び装置	第4プラント設備改造	71百万円
	第9プラント設備改造	684 "
	第11プラント設備改造	71 "
	第12プラント設備改造	57 "
	第15部門設備改造	88 "

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	静岡県磐田市工場用地一部売却	78百万円
----	----------------	-------

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	281	268	281	268
役員退職慰労引当金	119	45	50	115

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	4月30日、10月31日
剰余金の配当の基準日	10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。(ホームページアドレス <a href="http://www.iharachem.co.jp">http://www.iharachem.co.jp</a> )
株主に対する特典	なし

(注1) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注2) 平成29年1月25日付、株主名簿管理人並びに特別口座の口座管理機関を次の通り変更いたしました。

株主名簿管理人並びに特別口座の口座管理機関  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日） 平成28年1月27日関東財務局長に提出

#### (2)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年9月30日関東財務局長に提出

事業年度 第47期（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

事業年度 第48期（自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日）

事業年度 第49期（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

事業年度 第50期（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

事業年度 第51期（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

上記5事業年度分の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (3)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第51期（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日） 平成28年1月27日関東財務局長に提出

#### (4)四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日） 平成28年3月11日関東財務局長に提出

第52期第2四半期（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日） 平成28年6月10日関東財務局長に提出

第52期第3四半期（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日） 平成28年9月9日関東財務局長に提出

#### (5)臨時報告書

平成28年1月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年9月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（経営統合に関する基本合意書締結）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年12月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (6)臨時報告書の訂正報告書

平成28年12月16日関東財務局長に提出

平成28年9月20日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 1月24日

イハラケミカル工業株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年12月16日開催の取締役会決議に基づき、同日付でクミアイ化学工業株式会社と合併契約を締結し、平成29年1月24日開催の定時株主総会において承認された。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イハラケミカル工業株式会社の平成28年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、イハラケミカル工業株式会社が平成28年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 1月24日

イハラケミカル工業株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラケミカル工業株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラケミカル工業株式会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年12月16日開催の取締役会決議に基づき、同日付でクミアイ化学工業株式会社と合併契約を締結し、平成29年1月24日開催の定時株主総会において承認された。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。